

令和6年度
定期総会決定事項

令和6年5月23日
一般社団法人 首都道路協議会
千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館内
電 話 03-3234-0155
F a x 03-5357-1399

令和6年度 一般社団法人首都道路協議会定期総会

目 次

	P
1 議 案	
(1) 議案第1号の1、1号の2 会員数の状況及び事業報告	
① 令和5年度会員数の状況	1
② 令和5年度事業報告	2
(2) 議案第2号 令和5年度収支計算書	
① 収支計算の部	12
② 貸借対照表、財産目録、特定資産	14
③ 監査報告	17
(3) 議案第3号 令和6年度役員の変更	18
2 総会報告	
(1) 報告第1号 令和6年度事業計画	21
(2) 報告第2号 令和6年度予算	24
3 令和5年度の行事予定	26
4 総会決議	28

議案第 1 号

令和 5 年度会員数の状況（1－1）

令和 5 年度事業報告（1－2）

会 員 数 の 状 況

会員の種別	令和5年度 当初会員数	現在会員数		摘 要
		増 減	会 員 数	
A 正会員	159	-1	158	
a 東京都、特別区、市町村	54	0	54	
b 公社 協会、団体等	22	0	22	
c 建設業関係	56	0	56	
d 橋梁 鉄構 機械関係	11	-1	10	日本鉄塔工業(株)退会
e 鉄道関係	9	0	9	
f 自動車、運送等関係	2	0	2	
g 不動産、情報その他等	5	0	5	
B 賛助会員	3	0	3	
合 計	162	-1	161	

職務執行状況報告（事業報告）

定款第22条第3項に基づき、会長から理事会への職務執行状況報告（令和5年4月～令和6年3月）を、下記のとおり行う。

1 総会

(1) 令和5年度 定期総会（令和5年5月17日(水)）

場所：ホテル東京ガーデンパレス 2階 高千穂の間

出席者：宮田年耕会長をはじめ82名 委任状提出70名（計152名）

令和4年度の事業報告及び収支報告の承認、役員選任案の可決、令和5年度の事業計画、予算案の報告をし、また総会決議を下記のとおり行い、定期総会を終了した。

令和5年度 定期総会決議

- 1 我が国の経済を活性化させ、国際競争力を強化するとともに、災害時において、日本の東西交通の分断を避け、首都の中核機能を守るため、首都圏三環状道路をはじめとする広域幹線道路や骨格幹線道路等の整備に集中的な投資を行うこと。また、新たな湾岸道路の計画の早期具体化を図ること。さらに、引き続き、首都直下地震の切迫性を踏まえ特定整備路線の整備、及び広域防災拠点へのアクセス強化に向けた必要な財源を確保すること。
- 2 首都東京の道路整備を計画的かつ着実に進めていくため、国は、道路予算全体を増額し、個別補助金、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金など、地方自治体の道路整備の財源を安定的・継続的に確保するとともに、日本経済のけん引役である東京のインフラの強化は、日本全体の活性化に繋がり、投資効果も高いことから、東京に必要額を確実に措置すること。
- 3 高速道路の老朽化対策については、各高速道路会社が計画的に行なえるよう、引き続き国が責任をもって支援すること。
- 4 安全で円滑な道路交通の確保を図り、まちづくりにも資する連続立体交差事業や、交差点改良と併せた歩道整備推進のための予算措置を講ずること。
- 5 都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図る無電柱化を強力に推進するための予算措置を講ずること。
- 6 道路構造物の更新や維持管理に必要な予算を安定的に確保すること。
- 7 トラック、バス、タクシー等の利用者目線での渋滞対策の促進を図ること。

上記総会決議を国会議員及び国土交通省等の関係機関に対し、後日、要請をした。



定期総会の様子



議長 宮田会長

(2) 会員全員同意による決議省略（令和5年9月22日）

本年定期総会終了後に役員所属組織の人事異動等があり理事の変更の承認が必要となった。会員参加の総会開催は困難であると判断し、総会の開催・決議を省略し、社員（正会員）全員（159名）の同意書の提出を求めた。9月22日までに全員の同意書が提出されたので、総会の決議があったものとみなし、役員変更案が承認・了承された。

2 理事会等

(1) 前期理事会(令和5年4月19日(水))

令和5年度の定期総会提出案件等（令和4年度事業報告、同収支計算書、令和5年度役員選任案）を協議、了解を得た。令和5年度事業計画案、同予算案が承認された。

(2) 臨時理事会（令和5年5月17日(水)）

定期総会終結後、理事宮田年耕を新会長に、理事小坂和弘氏を副会長に選任する臨時理事会を開催し、承認された。

(3) 理事全員同意による決議省略（令和5年6月5日）

定期総会終了後の臨時理事会において、新理事の下、会長、副会長の選定をおこなったところであるが、任期満了に伴う重任（退任後就任）の副会長、専務理事の選定が漏れていたため、理事会の開催・決議を省略し、理事全員（22名）の同意書の提出を求めた。6月5日までに全員の同意書が提出されたので、理事会の決議があったものとみなし、副会長、専務理事の選定を承認した。

(4) 後期理事会（令和6年1月23日）

1月23日の新年セミナーの開催に合わせて、開催した。令和5年12月末の事業報告（職務執行状況報告）、令和5年度役員体制、令和6年度行事予定などが了承された。

(5) 企画・運営委員会

令和6年度の事業等について事前に検討する企画・運営委員会を開催した。

3 講演会・新年セミナー

(1) 定期総会講演会

日時：令和5年5月17日（水）14時30分から15時30分

場所：ホテル東京ガーデンパレス 2階 高千穂の間

演題 「東京の未来」

講師 東京大学大学院工学系研究科教授 羽藤 英二 様

- ・東京のメガストラクチャー
- ・都市の未来（世界の交通システム価値論的転換、都市との新結合、激変する風景）
- ・アメリカ合衆国：鉄道・道路跡地のハイライン（高架）の公園化
- ・愛媛県松山市：アーバンデザインセンター松山の活動（みんなの広場運営、花園町通りの道路空間再配分）などの実践を紹介され、東京の道路を一層磨きをかけていくべきとの講演があった。（会場参加者143名）



(2) 「TOKYO 強靱化プロジェクト」講演会

日時 令和5年8月23日（水）14時00分～15時00分

場所 新宿アイランドタワー20階会議室

講師 東京都都市整備局企画担当部長 長尾 肇太 様

演題 「関東大震災100年を契機としたTOKYO強靱化プロジェクト」

（参加者102名）

現在進行中の風水害や地震などの災害対策について、このプロジェクトの策定に係わられた長尾肇太氏に、政策・事業の要点や進め方等について講演して頂いた。まさにアップツウデイトなお話を聞くことができた。



(3) 新年セミナー

令和6年1月23日(火)、宮田会長のあいさつの後、午後4時から午後5時まで以下の講演を行った。(参加者計196名)

講演は録画しセミナー終了後協会ホームページ(会員ページ)で公開した。

講師

国土交通省関東地方整備局長 藤巻 浩之 様

東京都技監(建設局長兼務) 中島 高志 様

首都高速道路株式会社

代表取締役専務執行役員 寺山 徹 様

意見交換会では、関東地方整備局、東京都建設局、首都高速道路(株)3団体の代表挨拶の後、意見交換を行った

4 道路視察(一般会員向け)

(1) 概要 令和5年6月21日(水)～22日(木)に、新東名山北事業PR館、新東名高速道路河内川橋工事現場、新東名高速道路川西工事現場、東京外郭環状道路工事などを視察した。

(2) 視察コース 1日目の6月21日は、新宿駅から小田急ロマンスカーで秦野駅まで行き、山北町周辺で昼食、新東名山北事業PR館見学した後、新東名高速道路河内川橋工事、新東名高速道路川西工事塩沢工区工事を視察した。

2日目の6月22日は、強羅駅から箱根登山鉄道(臨時貸切)で箱根湯本駅に行き、貸切バスで東京外郭環状道路・東名インフォメーションセンターへ向かった。外環道掘削現場を視察した。



新東名高速道路川西工事塩沢工区



東京外郭環状道路

5 区市町村職員向け道路視察及び技術講演会

(1) 区市町村職員対象の道路視察について

令和5年11月13日（月）に区市町職員対象の道路視察を実施した。今年度視察箇所は、西武新宿線、国分寺線及び西武園線（東村山駅付近）連続立体交差事業で、本事業は、東京都が事業主体となり、東村山市と西武鉄道が連携して、西武鉄道新宿線、国分寺線および西武園線の東村山駅付近の約4.5kmについて鉄道を高架化し、道路と鉄道を連続的に立体交差化するものである。西武鉄道株式会社、東京都建設局道路建設部鉄道関連事業課より懇切丁寧な説明があった。今回は30名が参加した。



実施後のアンケート結果では、来年も希望する者が多く、今後の視察希望等を参考にし、来年度以降の計画を検討する。

（2）区市町村職員対象の技術講演会について

主として区市町村職員対象に実施する講演会で、昨年度に引き続き令和5年度は第7回目である。令和5年12月22日（月）に、東京区政会館にて実施した。区市町村職員32名の参加があった。テーマと講師は次のとおり。

① 「自転車通行空間の整備推進に向けた取組」

東京都建設局道路管理部安全施設課 自転車・景観担当
課長代理 加賀爪 裕介 氏

② 「府中市道路等包括管理事業について」

府中市都市整備部道路課
道路課長補佐（兼）インフラマネジメント担当副主幹 直井秀典 氏



6 印刷物の発行・配付等

道路ニュースを毎月発送した。会員名簿及び（一社）首都道路協議会概要を11月に印刷・配布した。

7 関係諸団体と共に行う大会および要請活動

（1）全国道路利用者会議定時総会

令和5年5月16日（火）に第75回定時総会が砂防会館別館で開催された。

（2）関東甲信越地区道路利用者会議

春 季 川崎市（要望について書面で意思統一）

秋 季 川崎市（会議を令和5年8月28日に開催 場所：川崎日航ホテル）
東京都、各県、各市より提出された国に対する要望事項を書面採択し、
全国道路利用者会議に提出した。

○本協議会からの議題提供事項

- （ア） 東京外かく環状道路の建設促進
- （イ） 首都圏中央連絡自動車道の整備促進
- （ウ） 東京湾環状道路並びに関連道路の早期整備について
- （エ） 新たな東京湾岸道路などの計画の早期具体化
- （オ） 高速道路の老朽化対策について
- （カ） 一般国道357号の整備促進

（3）全国道路利用者会議 第73回全国大会（令和5年10月19日）

（令和5年10月19～20日 長野県で開催 全体で約700名参加 本協議会から1名参加）

① 全国大会

令和5年10月19日（木）午前10時から、国土交通省の丹羽道路局長、阿部長野県知事、萩原長野市長などの来賓を迎え長野市ホクト文化ホールで開かれた。古賀会長や来賓のあいさつの後、意見発表などがあり、利用者の意見を反映した道路整備を推進し、長期安定的に道路整備・管理が進められるよう新たな財源を創設するとともに、令和6年度道路関係予算は要求額を満額確保することを趣旨とする決議が採択された。

② 道路視察

大会終了後2コース、に分かれ、道路の視察が実施された。

③ 要請活動

次の要望事項を採択し、後日政府、各国会議員等関係機関に対し要請活動を行った。

○ 大会決議

次に掲げる項目を計画的かつ着実に実現すること。

- 一、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な予算・財源について、令和五年度補正予算を例年以上の規模で確保し、計画的に事業を推進すること
- 一、対策期間完了後においても、昨今の地震・豪雨・豪雪などの災害の状況も踏まえた上で、切れ目無く、継続的・安定的に国土強靱化の取り組み

を進めるため、国土強靱化中期計画を早期に策定し、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保すること

- 一、災害への備え及び観光等の経済活動復興のため、人流・物流の活性化に向けた高規格道路のミッシングリンクの解消、四車線化等とダブルネットワークの構築
- 一、重要物流道路の整備推進によるネットワークの強化
- 一、高速道路料金について、利用に応じた料金制度としつつ、事業者向け割引の継続
- 一、経済活動の生産性向上やカーボンニュートラル推進を図るため、トラック、バス、タクシー等の利用者目線での渋滞対策を推進、交通ターミナルや休憩施設の機能強化、中継物流拠点の整備及び公共交通の維持・支援
- 一、子供達の安全・安心を守るため、通学路等の交通安全対策の強化・推進と必要な予算の継続的な確保

これらの項目を踏まえ、資材価格が高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも必要な道路整備・管理が計画的・長期安定的に進められるよう、新たな財源を創設するとともに、令和六年度道路関係予算は、所要額を満額確保すること。また、国土強靱化のみならず、我が国の成長力及び国際競争力の強化・生産性向上に資する公共事業を含む、令和五年度補正予算を速やかに編成すること。

令和五年十月十九日

全国道路利用者会議
第七十三回全国大会

(4) 第34回 東京都道路整備事業推進大会

(令和5年10月23日(月) 砂防会館別館 全体約600名、本協議会参加者63名)

東京都の広域化する交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくりに資するため、道路、橋梁、鉄道連続立体交差等の整備及び公共交通を充実させる都市モノレール等の整備の推進を図ることを目的として、東京都道路整備事業推進大会が開催され、国会及び政府並びに東京都に対し、必要な財源を安定的に確保し、集中的に投入することを求める大会宣言を採択するとともに、次のような大会決議を行い、大会終了後国会議員および国土交通省等関係機関に要請活動を行った。

(区市町村が主催し、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、(一社)首都道路協議会、東京都街路事業促進協議会等が後援)

○ 大会決議

東京の道路は、物資輸送を支え、都民生活の安全安心を確保し、大きなストック効果をもたらす等、極めて重要な役割を担っている。また、デジタル社会の進展や新型コロナ

ナウウイルス感染症を契機に物販系電子商取引が急増したことなどにより、物流は更に必要不可欠となっている。首都東京の慢性的な交通渋滞を解消し、交通、物流の円滑化による、日本経済の活性化を図るとともに、大規模災害時の複数ルートの確保等、防災性の向上に向け、道路整備に関する次の施策を推進すること。加えて、その役割を適切に評価し、真に必要な事業に対する財源を安定的、継続的に確保すること。

- 一、東京外かく環状道路や直轄国道をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を推進すること。
- 一、平常時・災害時に関わらず安定的な輸送を確保するため、拠点間をつなぐ重要物流道路、代替・補完路の機能強化や重点支援を図ること
- 一、安全で円滑な道路交通を図るため、連続立体交差事業及び新交通等の整備を推進すること。
- 一、多摩川等の橋梁整備や開かずの踏切対策及び交差点改良等、ボトルネック対策を推進すること。
- 一、強靱で持続可能な都市の形成に向け、木造住宅密集地域における延焼遮断等に大きな効果がある特定整備路線の整備を推進するとともに、都内全域で無電柱化を一層推進すること。
- 一、区市町村施行の道路整備及び道路インフラの老朽化対策に対する、技術的・財政的支援を着実にを行うこと。
- 一、歩道・自転車通行空間の整備、バリアフリー化、及び通学路等の交通安全対策を一層推進すること。
- 一、土地区画整理事業や市街地再開発事業、沿道一体整備事業による道路整備を推進すること。
- 一、令和三年度から令和七年度は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を確実に実施していくため、当初予算をはじめ必要な財政措置を行うとともに、改正国土強靱化基本法を踏まえ、5か年加速化対策完了後においても、継続的・安定的に国土強靱化を推進できるよう必要な予算財源を別枠で確保すること。
- 一、道路関係予算について、令和六年度要求額を満額措置するとともに、令和五年度必要額は、補正予算等を早期に編成し、確保すること。
- 一、交通、物流の円滑化のために真に必要な道路整備については、補助率等を拡充すること。

右に決議する。

令和五年十月二十三日

第三十四回東京都道路整備事業推進大会

(5) 第32回 首都圏中央連絡自動車道建設促進会議総会

(令和5年10月30日(月) 砂防会館別館 本協議会参加者2名)

(6) 安全・安心の道づくりを求める全国大会

(令和5年11月8日(水) 砂防会館別館 本協議会参加者1名)

令和6年度の予算編成を目前に控え、齋藤鉄夫国土交通大臣を始め多数の来賓出席のもと、道路関係四団体（全国道路利用者会議・道路整備促進期成同盟会全国協議会・全国高速道路建設協議会・全国街路事業促進協議会）合同の全国大会を開催し、下記の大会決議を行い、大会終了後、政府、各国会議員および国土交通省等関係機関に要請活動を行った。



齋藤国土交通大臣

挨拶

○ 大会決議

- 一、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な予算・財源について、これまでのペースを緩めることなく、令和五年度補正予算を例年以上の規模で確保し、計画的に事業を推進すること
また、対策期間完了後においても、昨今の地震・豪雨・豪雪などの災害の状況も踏まえた上で、切れ目無く、継続的・安定的に国土強靱化の取り組みを進めるため、国土強靱化中期計画を早期に策定し、国土強靱化に必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保すること
- 一、激甚化・頻発化する災害に備えるとともに、人流・物流の円滑な移動を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、暫定二車線区間の四車線化、代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワーク化、重要物流道路の整備などを進め、国土をつなぐ幹線道路ネットワークを構築すること
- 一、持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、国土強靱化の事業計画等に基づく橋梁、トンネル、舗装等の老朽化対策を推進すること
- 一、高速道路の良好なインフラを持続的に利用するため、料金徴収期間の延長による財源を活用し、適切な維持管理と更新事業、暫定二車線区間の四車線化や耐震補強等の機能強化を着実に進めること
また、高速道路料金については、利用に応じた料金制度を基本としつつ、事業者向け割引を継続すること

- 一、経済活動の生産性向上やカーボンニュートラル推進を図るため、トラック、バス、タクシー等の利用者目線での渋滞対策を推進するとともに、交通ターミナルや休憩施設の機能強化、中継物流拠点の整備及び公共交通の維持・支援を行うこと
- 一、災害時の緊急輸送道路等の安全性の確保や良好な景観形成・観光振興等を図るため、電柱の占用制限も含めた無電柱化を推進すること
- 一、日本の未来を担う子供達の安全・安心を守るため、通学路等の交通安全対策を強化・推進するとともに、必要な予算を継続的に確保すること
- 一、地方創生による地域の自立と活性化を促し、将来にわたって安心して快適に暮らせる持続可能なまちづくりを支えるため、地方の都市及び地域拠点のコンパクト化とそれらを結ぶ道路ネットワークの構築、道の駅などの拠点の整備・機能強化、更にはインバウンド回復や国内交流拡大による観光振興とともに、観光地における過度な交通集中による混雑等への対策を推進すること
- 一、激甚化・頻発化する大規模自然災害の脅威・危機に即応するための地方整備局及び事務所等の責務に鑑み、更なる出先機関の体制の充実・強化や災害対応に必要な資機材の更なる確保に取り組むこと

これらの項目を踏まえ、資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも必要な道路整備・管理が長期安定的に進められるよう、新たな財源の創設等により、国・地方を合わせた令和六年度道路関係予算について、必要な予算の確保を図ること。

また、国土強靱化のみならず、我が国の成長力及び国際競争力の強化、さらには生産性向上の観点からも、公共事業を含む令和五年度補正予算についても必要な予算確保すること。

令和五年十一月八日

安全・安心の道づくりを求める全国大会

以 上

議案第 2 号

令和 5 年度収支計算書

令和5年度 収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 収支計算の部

(単位:円)

1) 収入の部						
勘定科目			予算額	決算額	差異口	備考
大科目	中科目	小科目	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	
7. 会費収入			15,615,400	15,615,400	0	159社 3社(東電休会中)
	1. 会費収入		15,615,400	15,615,400	0	
		1. 正会員会費	14,832,600	14,832,600	0	
		2. 賛助会員会費	782,800	782,800	0	
2. 分担金収入			960,000	947,000	13,000	道路視察決算 560,000 新年セミナー決算387,000
	1. 分担金収入		960,000	947,000	13,000	
		1. 分担金収入	960,000	947,000	13,000	
3. 雑収入			0	0	0	
	1. 雑収入		0	0	0	
		1. 雑収入	0	0	0	
4. 前年度繰越 収支差額			4,168,519	4,786,504	△ 617,985	前期期末額誤記入
	1. 前年度繰越 収支差額		4,168,519	4,786,504	△ 617,985	
		1. 前年度繰越 収支差額	4,168,519	4,786,504	△ 617,985	
収入合計 (D)			20,743,919	21,348,904	△ 604,985	

(単位:円)

2)支出の部						
勘定科目			令和5年度		差異口	備考
大科目	中科目	小科目	(A)予算額	(B)決算額	(C)=(A)-(B)	
1. 管理費			7,453,540	6,688,756	764,784	
	1. 管理費	1 給料	1,328,000	1,328,000	0	
		2 諸手当	508,000	508,000	0	
		3 会議費	63,000	23,712	39,288	
		4 旅費交通費	230,000	192,680	37,320	
		5 法定福利費	803,000	598,699	204,301	社会保険料減
		6 光熱水費	87,000	37,996	49,004	
		7 備品費	150,000	187,915	△ 37,915	非常勤用PC更新
		8 賃借料	2,586,100	2,985,931	△ 399,831	前期理事会会場使用料
		9 委託料	1,328,440	530,201	798,239	HP改訂未執行、ZOOM配信支援、司法書士登記委託
		10 租税公課	70,000	70,000	0	
		11 諸謝礼	150,000	111,370	38,630	
		12 雑費	150,000	114,252	35,748	ネットバンク手数料
2. 事業費			10,396,900	9,708,720	688,180	
	2. 事業費	1 給料	2,656,000	2,656,000	0	
		2 諸手当	508,000	508,000	0	
		3 旅費交通費	91,900	55,410	36,490	全国大会旅費(長野)
		4 臨時雇賃金	1,200,000	1,177,800	22,200	
		5 通信運搬費	700,000	563,982	136,018	
		6 消耗品費	160,000	175,862	△ 15,862	
		7 印刷製本費	184,000	213,378	△ 29,378	総会決定事項、会員名簿、協議会概要等印刷
		8 委託料	370,000	83,894	286,106	「道路ニュース」封入委託など
		9 研修啓発費	2,573,000	2,531,394	41,606	道路視察経費、新年セミナー費用
		10 負担金	1,624,000	1,534,000	90,000	全国道路利用者会議負担金他
		11 調査研究費	60,000	9,000	51,000	関東甲信越地区道路利用者会議(川崎市)3名
		12 関東甲信越地区道路利用者会議積立金	200,000	200,000	0	
		13 雑費	70,000	0	70,000	
支出合計 (E)			17,850,440	16,397,476	1,452,964	
次期繰越収支差額 (D) - (E) = (F)			収入決算額(D)	支出決算額(E)	次期繰越額(F)	
			21,348,904	16,397,476	4,951,428	

貸借対照表

(令和6年3月31日)

1 資産の部

(単位:円)

勘定科目		金額	
大科目	中科目		
流動資産	現金	42,312	
	立替金	31,116	
	当座預金 (みずほ銀行)	4,944,188	
	当座預金 (りそな銀行)	127,555	
	流動資産合計	5,145,171	5,145,171
特定資産	関東甲信越地区道路利用者会議開催積立金	200,000	
	特定資産合計	200,000	200,000
資産合計			5,345,171

2 負債の部

勘定科目		金額	
大科目	中科目		
流動負債	未払金	140,913	
	預り金	52,830	
負債合計		193,743	193,743

3 正味財産の部

勘定科目		金額	
大科目	中科目		
剰余金	次期繰越収支差額	4,951,428	
	特定資産(関東甲信越地区道路利用者会議開催積立金)	200,000	
	剰余金合計		5,151,428
正味財産合計			5,151,428
特定資産を除く次期繰越額			4,951,428
負債及び正味財産合計			5,345,171

財 産 目 録

(令和6年3月31日)

(単位;円)

勘 定 科 目	金 額	
(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産		
1 現 金 預 金		
(1) 現 金 手 許 有 高	42,312	
(2) 当 座 預 金		
みずほ銀行 九段支店	4,944,188	
りそな銀行 九段支店	127,555	
2 立 替 金	31,116	
II 特 定 資 産		
1 定 期 預 金		
みずほ銀行 九段支店		
関東甲信越地区道路利用者会議開 催積立金	200,000	
資 産 合 計		5,345,171
(負 債 の 部)		
I 流 動 負 債		
未払金	140,913	
預り金	52,830	
負 債 合 計		193,743
正 味 財 産 合 計		5,151,428
特定資産を除く正味財産合計		4,951,428

令和5年度 特定資産(関東甲信越地区道路利用者会議開催積立金)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 収支計算書の部

(単位;円)

勘定科目	収入額(A)	支出額(B)	差額(A)-(B)
前年度繰越金	0	0	0
令和5年度積立金増	200,000	0	200,000
雑収入	0	0	0
受取利息	0	0	0
収入支出合計	200,000	0	200,000
翌年度繰越金			200,000

2 正味財産増減計算の部

(単位;円)

1 増加の部			
勘定科目		決算額	備考
大科目	中科目		
資産増加額	関東甲信越地区 道路利用者会議開 催積立金	200,000	
負債減少額	負債減少額	0	
増加額合計		200,000	

監 査 報 告

一般社団法人 首都道路協議会

会 長 宮田 年耕 殿

令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の収支計算書、貸借対照表、財産目録及びその他関係帳簿、事業資料の監査をした結果、いずれも適正に処理されていることを認めました。

令和6年4月9日

一般社団法人 首都道路協議会

監 事

島崎 直昭



監 事

山岡 正博



議案第 3 号

令和 6 年度役員の改選

令和6年度役員の改選について

1 理事の変更

(1) 就任する理事

湯川 雅史（東京都建設局道路監）

川野 正博（東京都特別区副区長会、大田区副区長）

石内 二男（首都道路協議会事務局長）

(2) 辞任により退任する理事

中島 高志（東京都技監＜建設局長兼務＞）

桑村 正敏（東京都特別区副区長会、品川区副区長）

青木 正（首都道路協議会事務局長）

※参与の工藤真紀様については、令和6年4月18日開催の理事会において選任されました。

令和6年度 一般社団法人首都道路協議会 役員名簿 (令和6年5月23日～)

報告第3号

敬称略

役職	氏名	所属	役職	氏名	所属
1 代表理事 (会長)	宮田 年耕	(一財)道路新産業開発機構理事長、(一財)首都高速道路技術センター顧問、前首都高速道路株式会社社長、元国土交通省道路局長	15 理事	大島 健志	(一財)首都高速道路技術センター理事長
2 理事 (副会長)	加藤 昌宏	清水建設(株)顧問、元東京都建設局理事	16 "	鶴田 和久	首都高技術(株)代表取締役社長
3 "	花井 徹夫	東京都建設局長	17 "	渡辺 秀樹	(一財)首都高速道路協会理事長
4 "	寺山 徹	首都高速道路(株)代表取締役専務執行役員	18 "	野瀬 達昭	(一社)東京建設業協会専務理事
5 "	西田 義則	(一社)日本道路建設業協会会長	19 "	鈴木 暁	(一社)日本道路建設業協会関東支部事務局長
6 "	二井田春喜	(一社)東京バス協会専務理事	20 "	菊本 充	(一社)日本橋梁建設協会事務局長
7 "	宮城 俊弥	(一社)東京都トラック協会常務理事	21 "	城石 文明	東急電鉄株式会社取締役副会長
8 "	小坂 和弘	(一社)東京ハイヤー・タクシー協会常務理事	22 "(専務理事)	石内 二男	(一社)首都道路協議会事務局長
9 理事	湯川 雅史	東京都建設局道路監	1 監事	島崎 直昭	(一社)日本道路建設業協会常務理事
10 "	川野 正博	東京都特別区副区長会、大田区副区長	2 "	山岡 正博	(一社)日本自動車会議所専務理事
11 "	伊藤 俊哉	東京都市長会副市長会、小平市副市長	1 顧問	橋本鋼太郎	(一財)首都高速道路技術センター顧問、元首都高速道路株式会社社長、元建設省事務次官
12 "	三輪 秀寿	東京都町村会、日の出町副町長	1 参与	工藤 真紀	東京都建設局道路建設部管理課長
13 "	高橋 知道	東日本高速道路(株)代表取締役兼専務執行役員			
14 "	三浦 隆	(公財)東京都道路整備保全公社理事長			

*一般社団法人は(一社)、公益社団法人は(公社)、一般財団法人は(一財)、公益財団法人は(公財)、と表示した

(一社)首都道路協議会 令和6年度役員変更

* 網掛けが役員の変更

令6年度役員変更(06.5.23～)					令5年度役員変更(05.9.22～)					
	役職	氏名	任期	所 属		役職	氏名	任期	所 属	摘要
1	代表理事(会長)	宮田 年耕	05.5～07.5	(一財)道路新産業開発機構理事長、(一財)首都高速道路技術センター顧問、前首都高速道路株式会社社長、元国土交通省道路局長	1	代表理事(会長)	宮田 年耕	05.5～07.5	(一財)道路新産業開発機構理事長、(一財)首都高速道路技術センター顧問、前首都高速道路株式会社社長、元国土交通省道路局長	
2	理事(副会長)	加藤 昌宏	05.5～07.5	清水建設(株)顧問、元東京都建設局理事	2	理事(副会長)	加藤 昌宏	05.5～07.5	清水建設(株)顧問、元東京都建設局理事	
3	理事(副会長)	花井 徹夫	06.5～07.5	東京都建設局長	3	理事(副会長)	中島 高志	05.5～07.5	東京都技監(建設局長兼務)	
4	理事(副会長)	寺山 徹	05.5～07.5	首都高速道路(株)代表取締役専務執行役員	4	理事(副会長)	寺山 徹	05.5～07.5	首都高速道路(株)代表取締役専務執行役員	
5	理事(副会長)	西田 義則	05.5～07.5	(一社)日本道路建設業協会会長	5	理事(副会長)	西田 義則	05.5～07.5	(一社)日本道路建設業協会会長	
6	理事(副会長)	二井田春喜	05.5～07.5	(一社)東京バス協会専務理事	6	理事(副会長)	二井田春喜	05.5～07.5	(一社)東京バス協会専務理事	
7	理事(副会長)	宮城 俊弥	05.5～07.5	(一社)東京都トラック協会常務理事	7	理事(副会長)	宮城 俊弥	05.5～07.5	(一社)東京都トラック協会常務理事	
8	理事(副会長)	小坂 和弘	05.5～07.5	(一社)東京ハイヤー・タクシー協会常務理事	8	理事(副会長)	小坂 和弘	05.5～07.5	(一社)東京ハイヤー・タクシー協会常務理事	
9	理事	湯川 雅史	06.5～07.5	東京都建設局道路監	9	理事	花井 徹夫	05.5～07.5	東京都建設局道路監	
10	理事	川野 正博	06.5～07.5	東京都特別区副区長会、大田区副区長	10	理事	桑村 正敏	05.9～07.5	東京都特別区副区長会、品川区副区長	
11	理事	伊藤 俊哉	05.5～07.5	東京都副市長会、小平市副市長	11	理事	伊藤 俊哉	05.5～07.5	東京都副市長会、小平市副市長	
12	理事	三輪 秀寿	05.5～07.5	東京都町村会、日の出町副町長	12	理事	三輪 秀寿	05.5～07.5	東京都町村会、日の出町副町長	
13	理事	高橋 知道	05.5～07.5	東日本高速道路(株)代表取締役兼専務執行役員	13	理事	高橋 知道	05.5～07.5	東日本高速道路(株)代表取締役兼専務執行役員	
14	理事	三浦 隆	05.5～07.5	(公財)東京都道路整備保全公社理事長	14	理事	三浦 隆	05.5～07.5	(公財)東京都道路整備保全公社理事長	
15	理事	大島 健志	05.5～07.5	(一財)首都高速道路技術センター理事長	15	理事	大島 健志	05.5～07.5	(一財)首都高速道路技術センター理事長	
16	理事	鶴田 和久	05.5～07.5	首都高技術(株)代表取締役社長	16	理事	鶴田 和久	05.5～07.5	首都高技術(株)代表取締役社長	
17	理事	渡辺 秀樹	05.5～07.5	(一財)首都高速道路協会理事長	17	理事	渡辺 秀樹	05.5～07.5	(一財)首都高速道路協会理事長	
18	理事	野瀬 達昭	05.5～07.5	(一社)東京建設業協会専務理事	18	理事	野瀬 達昭	05.5～07.5	(一社)東京建設業協会専務理事	
19	理事	鈴木 暁	05.5～07.5	(一社)日本道路建設業協会関東支部事務局長	19	理事	鈴木 暁	05.5～07.5	(一社)日本道路建設業協会関東支部事務局長	
20	理事	菊本 充	05.5～07.5	(一社)日本橋梁建設協会事務局長	20	理事	菊本 充	05.5～07.5	(一社)日本橋梁建設協会事務局長	
21	理事	城石 文明	05.5～07.5	東急電鉄株式会社取締役副会長	21	理事	城石 文明	05.5～07.5	東急電鉄株式会社代表取締役副会長執行役員	
22	理事(専務理事)	石内 二男	06.5～07.5	(一社)首都道路協議会事務局長	22	理事(専務理事)	青木 正	05.5～07.5	(一社)首都道路協議会事務局長	
1	監事	島崎 直昭	05.5～07.5	(一社)日本道路建設業協会常務理事	1	監事	島崎 直昭	05.5～07.5	(一社)日本道路建設業協会常務理事	
2	監事	山岡 正博	05.5～07.5	(一社)日本自動車会議所専務理事	2	監事	山岡 正博	05.5～07.5	(一社)日本自動車会議所専務理事	
1	顧問	橋本鋼太郎	05.5～07.5	(一財)首都高速道路技術センター顧問、元首都高速道路株式会社社長、元建設省事務次官	1	顧問	橋本鋼太郎	05.5～07.5	(一財)首都高速道路技術センター顧問、元首都高速道路株式会社社長、元建設省事務次官	
1	参与	工藤 真紀	06.4～07.4	東京都建設局道路建設部管理課長	1	参与	向後 貴弘	05.5～07.5	東京都建設局道路建設部管理課長	

報告第 1 号

令和 6 年度事業計画

令和6年度事業計画

1. 本会事業

(1) 要請活動

東京都内及びその周辺地域における最近の道路交通の現状を踏まえ、三環状道路、都市計画幹線道路、区市町村道等の整備を促進するとともに、鉄道の連続立体交差事業、無電柱化事業等を推進し、また道路の適切な保全等を行うための予算確保を目指し、総会において決議を行い、関係諸団体とともに政府、都内選出国會議員及び国土交通省等の関係機関に対し、積極的な要請活動を行う。

(2) 講演会及び新年セミナー

- ① 定期総会（5月23日(木)）終了後に、道路に関連する諸問題について講演会を実施する。講師は埼玉大学名誉教授、日本大学客員教授、工学博士 久保田 尚氏を予定。
- ② 一般会員対象の講演会（9～11月）
会員の事業活動に資する最近の公共事業に関する講演会を実施する。
- ③ 区市町村職員対象の技術講演会（11～12月）
道路行政関係者により、区市町村事業の実務に資する技術的な講演会を実施する。
- ③ 新年セミナー（令和7年1月22日(水)予定）を実施する。

(3) 道路視察

- ① 道路視察（9月）
各都道府県の高速自動車道、国道、地方道等の建設状況、交通事情等を一泊二日で視察する。
- ② 区市町村職員対象の道路視察（10～11月）
都市の強靱化に資する都内の道路整備の現状を、半日コースで視察する

(4) 広報活動・配布等

- ① 道路ニュース、協議会概要、会員名簿等の発行・配布
- ② HPの充実、会員ページの充実
- ③ 道路視察のHP掲載等
- ④ 国土交通省道路関係予算概要のお知らせ

(5) 「道の日」行事への協賛(8月10日)

2. 関係諸団体と共に行う大会及び要請活動

(1) 第74回全国道路利用者会議全国大会

(10月10日～11日開催 開催地：青森県)

全国道路利用者会議の主催で、地方創生及び国土強靱化を実現し、道路のストック効果を早期に発揮させるため道路整備を促進し、道路予算の充実強化を図る目的で、青森県で開催される全国大会に参加する。大会決議を手渡し、東京都選出各国会議員及び国土交通省等関係機関に対し要請を行う。

(2) 関東甲信越地区道路利用者会議

春季 埼玉県道路利用者会議(要望について書面で意思統一)

秋季 埼玉県道路利用者会議、会議日(未定)

東京都並びに各県、各市からの国に対する要望事項等を採択し、全国道路利用者会議の全国大会、定時総会において承認を受け、各国会議員、国土交通省等関係機関に対し、要請活動を行う。

また、開催地の道路整備の現状について視察を行う。

<本協議会からの要望事項>

- ① 首都圏中央連絡自動車道の整備促進
- ② 東京外かく環状道路の整備促進
- ③ 東京湾環状道路(一般国道357号：多摩川トンネルその他未整備区間)の整備促進
- ④ 新たな湾岸道路計画の早期具体化
- ⑤ 高速道路の老朽化対策

(3) 東京都道路整備事業推進大会 (10月22日(火)13時～砂防会館別館)

東京の広域化する交通混雑の緩和や、安全快適なまちづくりに資するため、道路整備の推進を図ることを目的として開催される大会に参加し、大会決議を行い東京都選出の各国会議員、国土交通省、東京都及び各関係機関に対し、要請活動を行う。

(4) 安全・安心の道づくりを求める全国大会（11月6日(水)13時～砂防会館別館）

令和6年度の予算編成を間近に控え、道路関係4団体（全国道路利用者会議・道路整備促進期成同盟会全国協議会・全国高速道路建設協議会・全国街路事業促進協議会）により実施される道路整備促進の総決起大会に参加し、大会決議を行い政府、各国会議員、国土交通省等の関係機関に対し、要請活動を行う。

報告第2号

令和6年度予算

令和6年度予算
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

報告第2号

1. 収支計算の部

(単位:円)

1) 収入の部							
勘定科目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	備考	
大科目	中科目	小科目	予算額	予算額			
1. 会費収入			15,555,600	15,615,400	△ 59,800		
	1. 会費収入		15,555,600	15,615,400	△ 59,800	161社	
		1. 正会員会費		14,772,800	14,832,600	△ 59,800	正会員158社
		2. 賛助会員会費		782,800	782,800	0	賛助会員3社 (東電休会中)
2. 分担金収入			960,000	960,000	0		
	1. 分担金収入		960,000	960,000	0		
		1. 分担金収入		960,000	960,000	0	道路視察 600,000 新年セミナー360,000
3. 雑収入					0		
	1. 雑収入				0		
		1. 雑収入				0	
5. 前年度繰越 収支差額			4,951,428	4,168,519	782,909		
	1. 前年度繰越 収支差額		4,951,428	4,168,519	782,909		
		1. 前年度繰越 収支差額		4,951,428	4,168,519	782,909	
収入合計 (D)			21,467,028	20,743,919	723,109		

2)支出の部						
勘定科目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	備考
大科目	中科目	小科目	予算額	予算額		
1. 管理費			7,837,916	7,453,540	384,376	
	1. 管理費	1. 給料	2,331,000	1,328,000	1,003,000	
		2. 諸手当	0	508,000	△ 508,000	
		3. 会議費	59,100	63,000	△ 3,900	
		4. 旅費交通費	291,220	230,000	61,220	
		5. 法定福利費	690,156	803,000	△ 112,844	
		6. 光熱水費	39,000	87,000	△ 48,000	
		7. 備品費	50,000	150,000	△ 100,000	例年額に戻す
		8. 賃借料	2,555,500	2,586,100	△ 30,600	前期理事会会場使用料減
		9. 委託料	1,451,940	1,328,440	123,500	UTMライセンス更新料
		10. 租税公課	70,000	70,000	0	
		11. 諸謝礼	150,000	150,000	0	
		12. 雑費	150,000	150,000	0	
2. 事業費			11,242,000	10,396,900	845,100	
	1. 事業費	1. 給料	4,065,000	2,656,000	1,409,000	
		2. 諸手当	0	508,000	△ 508,000	
		3. 旅費交通費	202,000	91,900	110,100	全国大会旅費(青森県)、甲信越地区道路利用者会議(埼玉県)
		4. 臨時雇賃金	1,100,000	1,200,000	△ 100,000	アルバイト経費
		5. 通信運搬費	527,000	700,000	△ 173,000	
		6. 消耗品費	164,000	160,000	4,000	昨年実績
		7. 印刷製本費	186,000	184,000	2,000	総会決定事項、会員名簿、協議会概要等印刷
		8. 委託料	370,000	370,000	0	「道路ニュース」封入委託・動画作成・編集委託など
		9. 研修啓発費	2,674,000	2,573,000	101,000	道路視察経費、新年セミナー経費等
		10. 負担金	1,624,000	1,624,000	0	全国道路利用者会議負担金他
		11. 調査研究費	60,000	60,000	0	関東甲信越地区道路利用者会議(埼玉県)
		12. 関東甲信越地区ブロック会議積立金	200,000	200,000	0	
		13. 雑費	70,000	70,000	0	
支出合計 (E)			19,079,916	17,850,440	1,229,476	

令6収入見込	21,467,028
令6支出見込	19,079,916

収支差額見込	2,387,112
(令和7年度繰越見込)	

令和6年度の行事予定

(一社) 首都道路協議会 令和6年度の予定

令和6年度の主な予定

(1) 令和6年度前期理事会

日 時：令和6年4月18日 13:30～14:30

場 所：東京区政会館会議室 205 会議室

(2) 令和6年度定期総会及び講演会

日 時：令和6年5月23日(木)

場 所：東京ガーデンパレス (JR 御茶ノ水駅徒歩5分)

ア 総 会 13:30～14:30

イ 臨時理事会 (定期総会終了後)

ウ 講演会 14:30～15:30 埼玉大学 久保田尚教授 (予定)

(3) 道路視察

9月実施予定。都外の道路整備数か所を視察する。6月下旬までに内容等を決定する。

(4) 一般会員対象の講演会

9月～11月実施予定。6月下旬までに内容等を決定する。

(5) 区市町村職員対象の道路視察

10月～11月実施予定。23区内の道路整備現場を視察する。7月下旬までに内容等を決定する。

(6) 区市町村職員対象の技術講演会

11月～12月実施予定。都及び区市に講師を依頼予定。8月下旬までに内容等を決定する。

(7) 全国道路利用者会議関係

ア 第76回定時総会 令和6年5月14日 13:30 (砂防会館別館)

イ 第74回全国大会 (青森県) 令和6年10月10日～11日

ウ 東京都道路整備事業推進大会 10月22日開催予定

エ 安全・安心の道づくりを求める全国大会 令和6年11月6日13:00(砂防会館別館)

令和7年予定

1 後期理事会

日 時 令和7年1月22日(水) 15:00~15:30

場 所 ホテル東京ガーデンパレス

2 新年セミナー

日 時 令和7年1月22日(水)

場 所 ホテル東京ガーデンパレス

講演会 15:50~17:00

意見交換会 17:00~18:00

以 上

総会決議

決議

道路は、豊かな国民生活及び活力ある経済・社会活動を支える最も基礎的な都市基盤である。都民の生命と暮らしを守り、日本を支える首都東京の機能や経済活動を維持する東京の道路整備は、強靱で持続可能な都市の実現や国際競争力の強化に不可欠である。

令和六年元日に発生した能登半島地震では、いたるところで道路が寸断され、円滑な救助、救援活動に支障をきたした。首都直下地震の発生が懸念される中、地震後の復旧・復興を支える首都東京の道路網の確保が重要である。また、木造住宅密集地域における、防災性向上に資する特定整備路線や、広域防災拠点へのアクセスとなる道路整備を一層推進する必要がある。交通渋滞の解消や環境改善など、多様で大きなストック効果を発現する首都東京の道路整備、また今後、老朽化していく道路施設の予防保全の推進や更新のため、以下の事項について提案する。

- 一、我が国の経済を活性化させ、国際競争力を強化するとともに、災害時において、日本の東西交通の分断を避け、首都の中核機能を守るため、首都圏三環状道路をはじめとする広域幹線道路や骨格幹線道路等の整備に集中的な投資を行うこと。また、新たな湾岸道路の計画の早期具体化を図ること。さらに、引き続き、首都直下地震の切迫性を踏まえ特定整備路線の整備、及び広域防災拠点へのアクセス強化に向けた必要な財源を確保すること。
 - 一、首都東京の道路整備を計画的かつ着実に進めていくため、国は、道路予算全体を増額し、個別補助金、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金など、地方自治体の道路整備の財源を安定的・継続的に確保するとともに、日本経済のけん引役である東京のインフラの強化は、日本全体の活性化に繋がり、投資効果も高いことから、東京に必要な額を確実に措置すること。
 - 一、高速道路の老朽化対策については、各高速道路会社が計画的に行なえるよう、引き続き国が責任をもって支援すること。
 - 一、安全で円滑な道路交通の確保を図り、まちづくりにも資する連続立体交差事業や、交差点改良と併せた歩道整備推進のための予算措置を講ずること。
 - 一、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図る無電柱化を強力に推進するための予算措置を講ずること。
 - 一、道路構造物の更新や維持管理に必要な予算を安定的に確保すること。
 - 一、トラック、バス、タクシー等の利用者目線での渋滞対策の促進を図ること。
- 右決議する。

令和六年五月

一般社団法人 首都道路協議会
令和六年度 定期総会